

証券コード

5020



JXホールディングス

2014年度 第2四半期決算説明資料

代表取締役社長 松下 功夫
取締役副社長執行役員 内田 幸雄

2014年11月4日



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

目次

事業環境

- 原油価格・銅価・為替 2
- 白油4品・パラキシレンマージン推移 3

第2次中期経営計画の進捗

- 2014年度第2四半期決算概要 4
- 2014年度通期見通し概要 5
- 経常利益（在庫影響除き）・ROE推移 6
- 主要経営指標 7
- 進行中・検討中プロジェクト 8
- 事業戦略の進捗 9
- 第2次中計の進捗 11
- 株主還元方針 14

2014年度第2四半期決算の概要

- 2014年度第2四半期決算 15

2014年度通期見通しの概要

- 2014年度通期見通し 22
- 前提条件 28
- 感応度 29

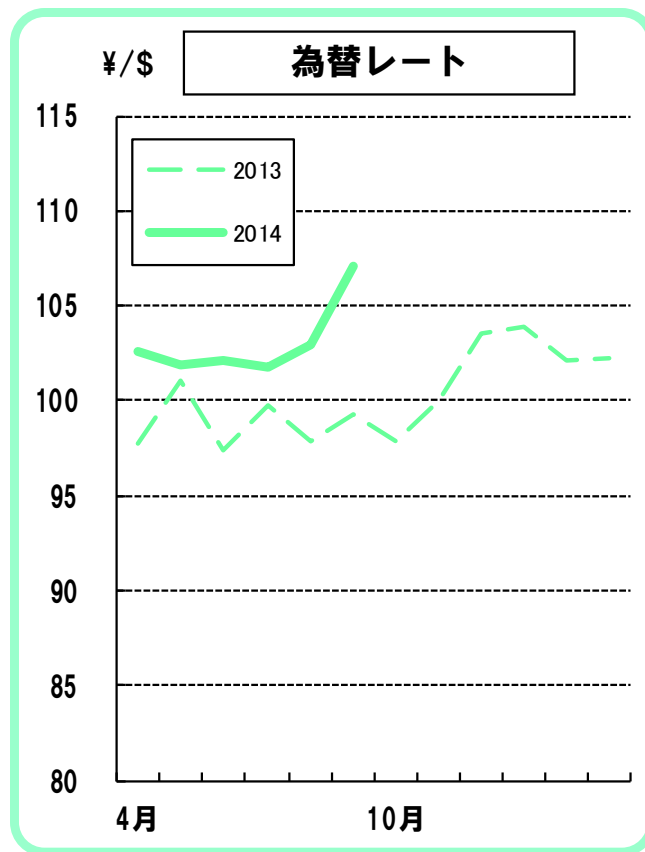
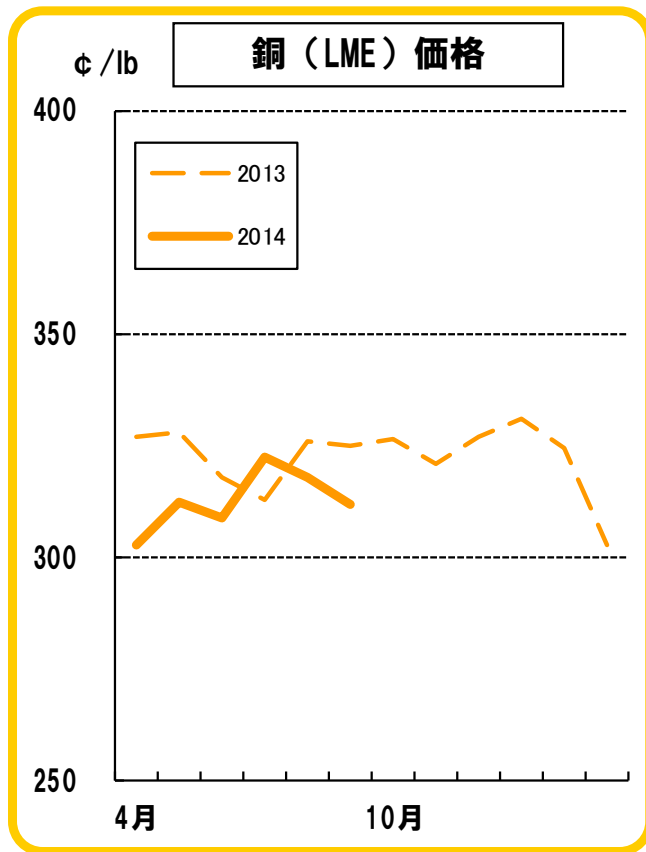
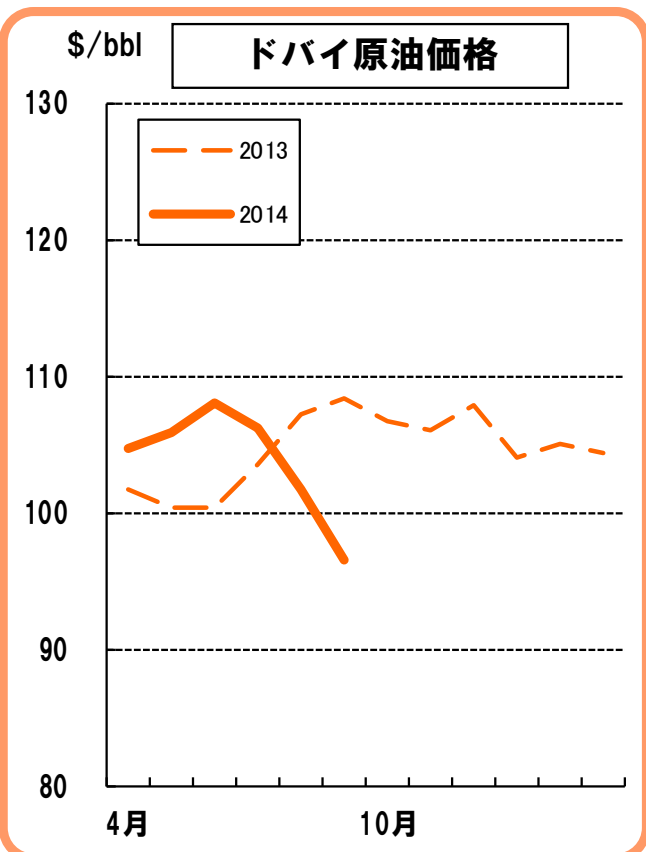
代表取締役社長

松下 功夫

取締役副社長執行役員

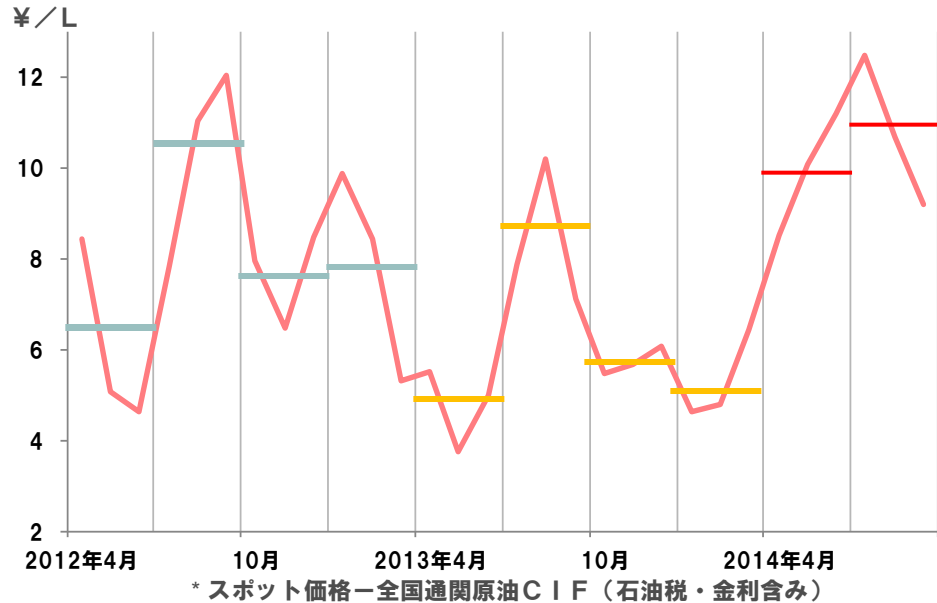
内田 幸雄

事業環境① 原油価格・銅価・為替

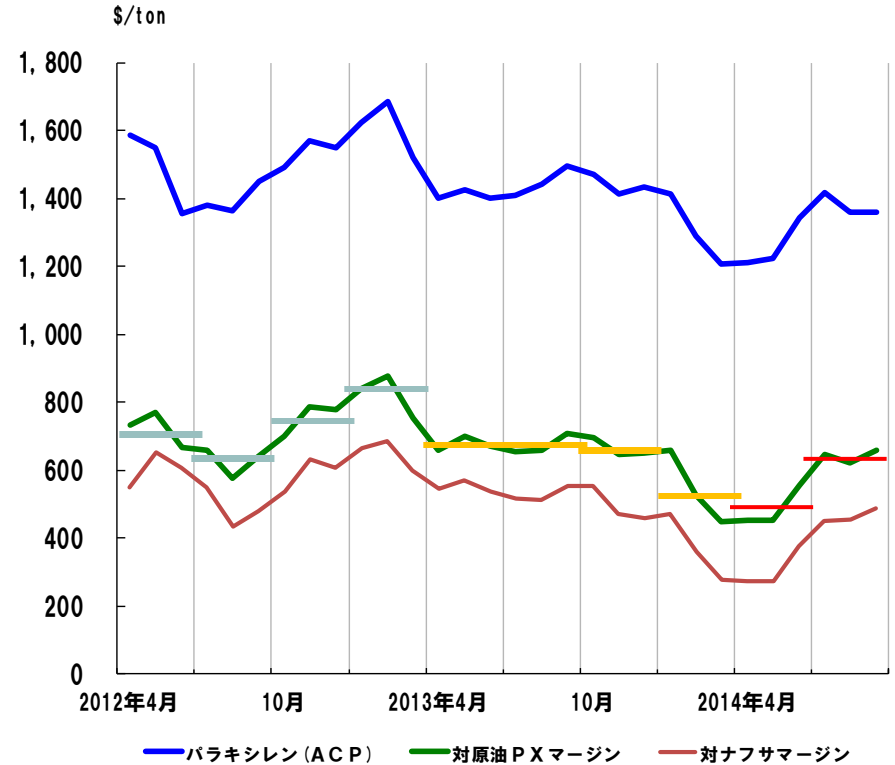


事業環境② 白油4品・パラキシレンマージン推移

白油4品マージン推移



パラキシレンマージン推移



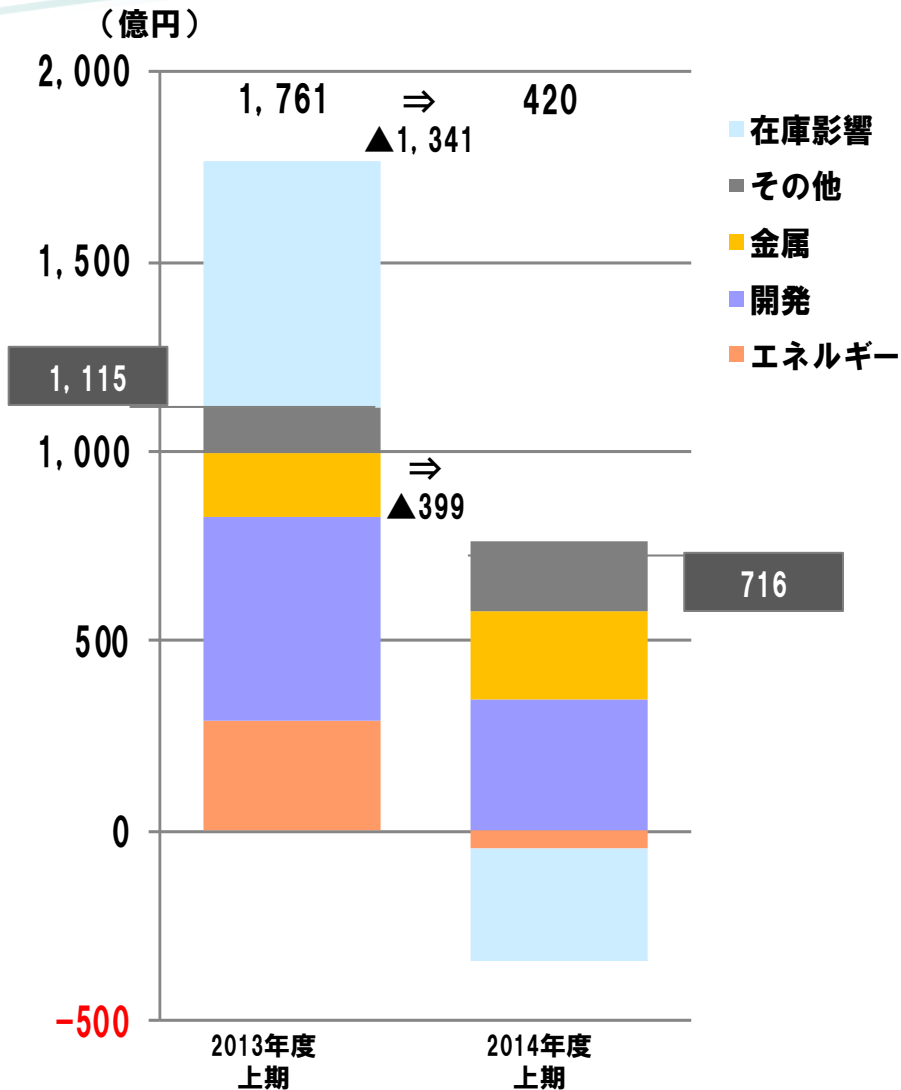
*ACP未決の月については、スポット価格の平均値を使用

石油製品国内需要

(万KL)

	2013年 4-9月	2014年 4-9月	伸び率
ガソリン	2,821	2,665	▲5.5%
灯油	424	364	▲14.2%
軽油	1,655	1,644	▲0.6%
A重油	567	530	▲6.5%
B/C重油	997	830	▲16.7%
その他	2,448	2,254	▲7.9%
合計	8,911	8,288	▲7.0%

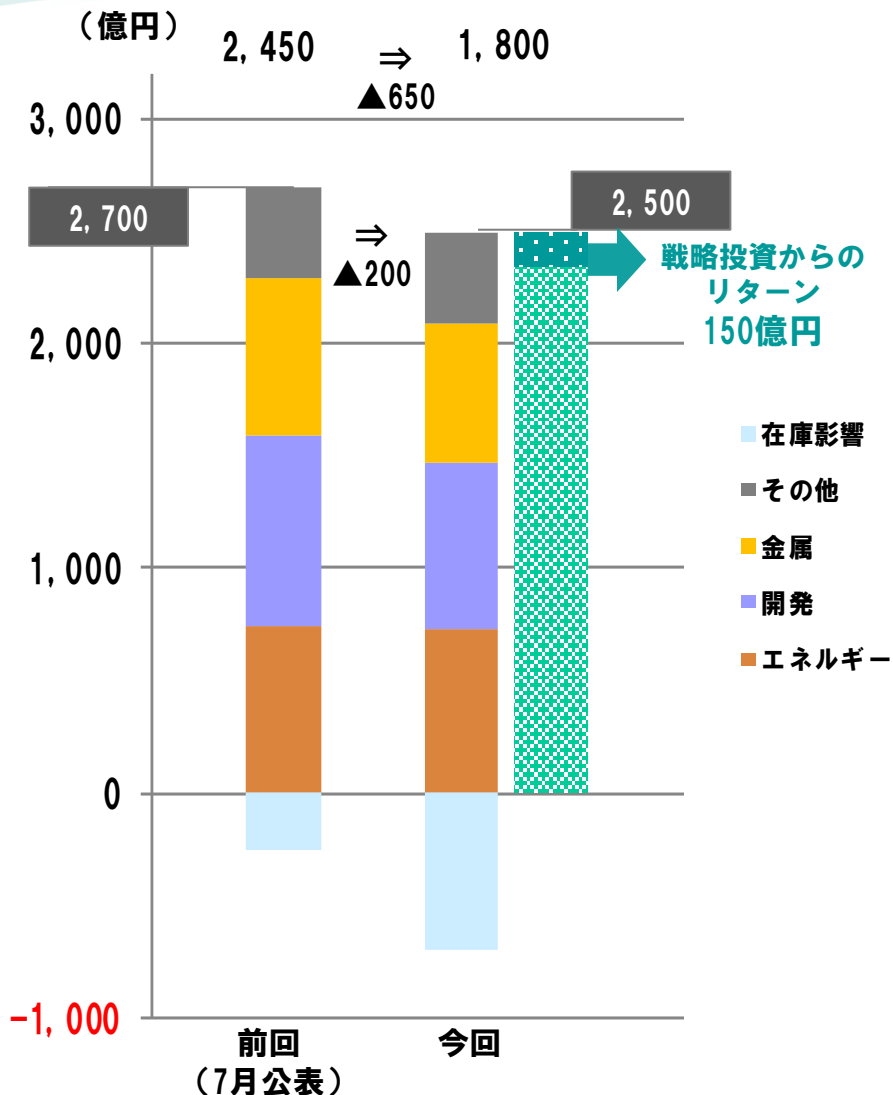
2014年度第2四半期決算概要（経常利益）



➤ 原油価格下落による在庫評価損の影響で、経常利益は前年比大幅減益

➤ 在庫影響を除いた実質経常利益は、円安による増益効果はあるものの、石油製品・石油化学製品販売数量減、各事業における一時的経費増等により、前年比減益

2014年度通期見通し概要（経常利益）



➤ 前提条件

	前回 (7月公表)	今回
原油価格 (\$/Bbl) *	105	100
銅価 (¢/lb)	317	316
為替レート (¥/\$)	101	104

* 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

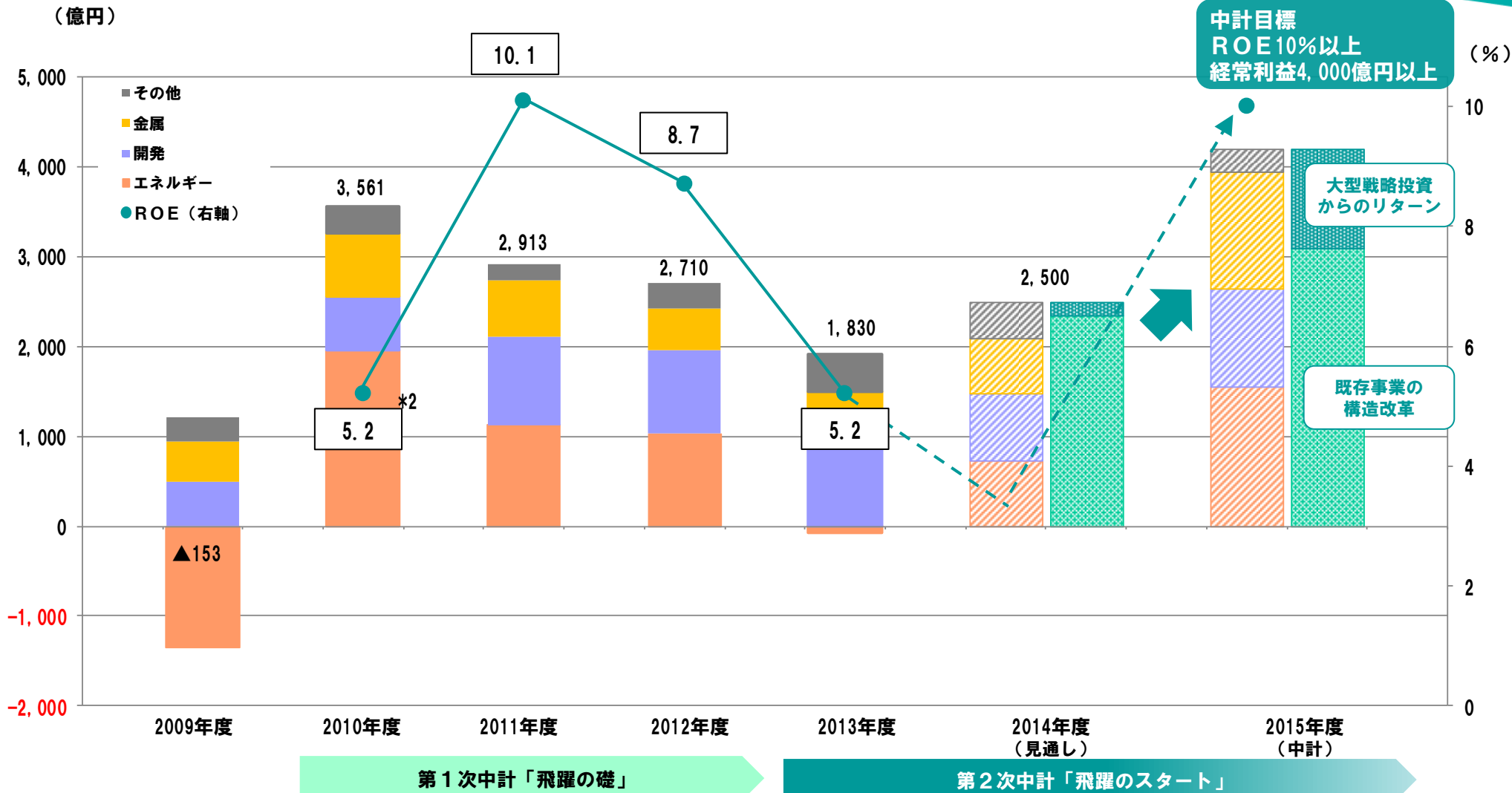
➤ **石油製品の販売減、原油価格前提引き下げ等により、在庫影響除き経常利益は前回比減益**

➤ 2014年度稼働開始の主なプロジェクト

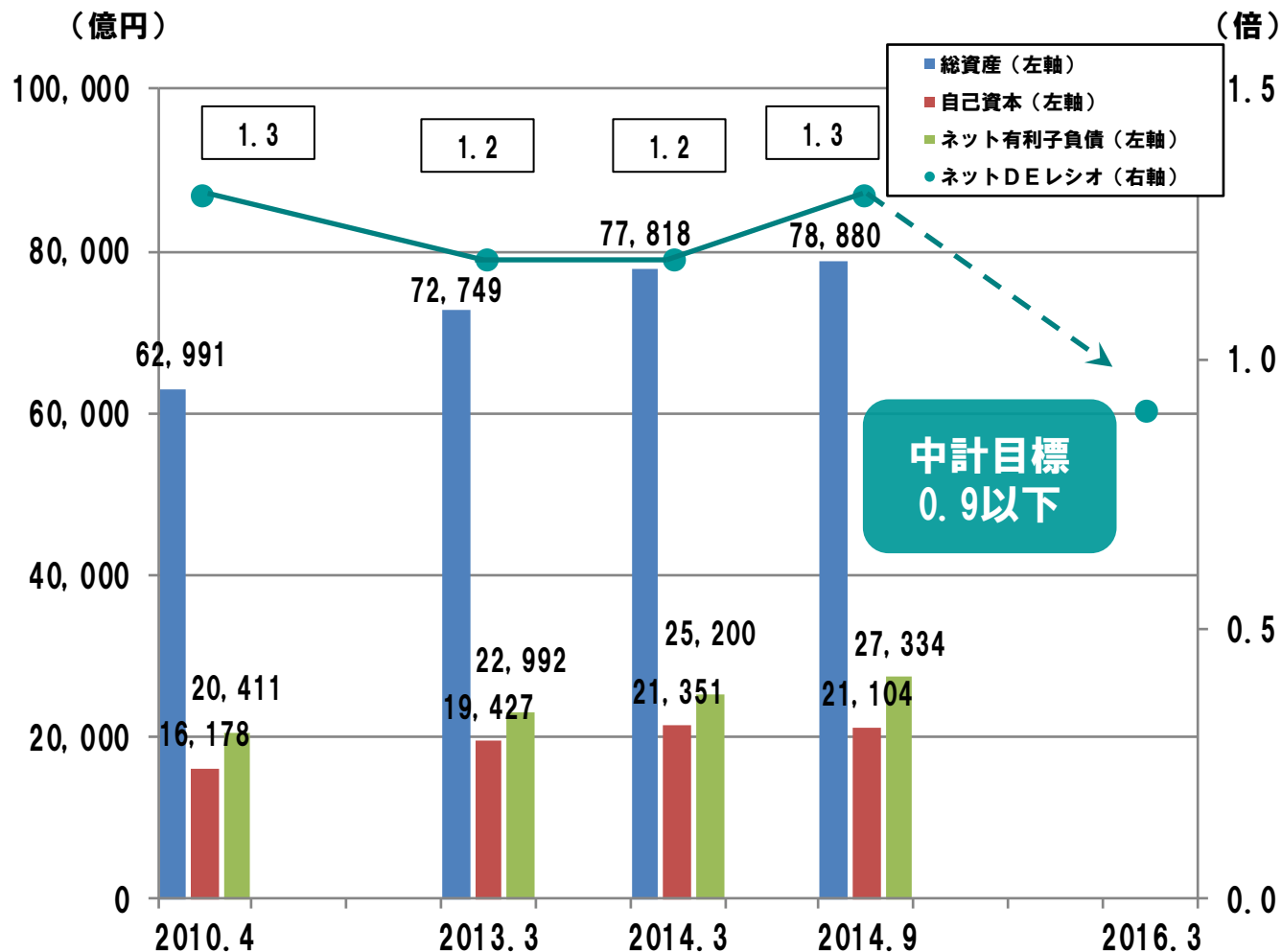
- (エネルギー) 韓国パラキシレン
- (開発) ハブアニューギニアLNG, 英国北海キヌール油田
- (金属) カセロネス銅鉱山 (銅精鉱生産)



経常利益（在庫影響除き）・ROE^{*1}推移



主要経営指標



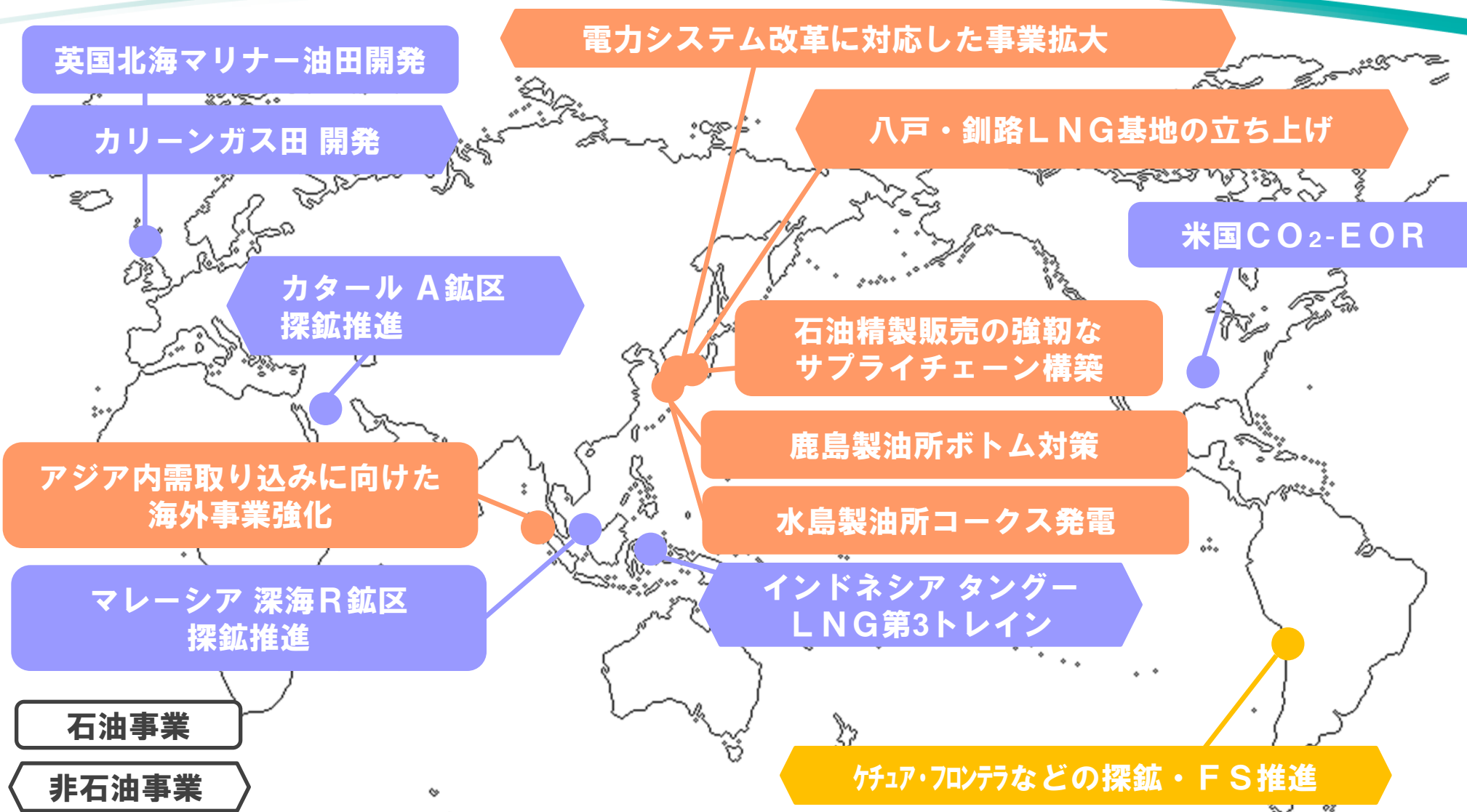
財務体質強化と成長への備え

財務体質の立て直しを図り、更なる成長投資に備えるため、第2次中計期間において、設備投資圧縮・凍結、資産売却等の施策を講じる。

(参考)設備投資の状況

	第2次中計	2013年度 (実績)	2014年度上期 (実績)
エネルギー	5,400	1,400	670
石油・天然ガス 開発	3,900	1,600	870
金属	3,000	1,900	460
その他	700	100	150
合計	13,000	5,000	2,150

進行中・検討中プロジェクト



事業戦略の進捗①（2013年4月～2014年3月）

JXエネルギー

- 4月 日本初となるガソリンスタンド一体型水素ステーションを神奈川県海老名市にオープン
- 5月 中京圏初となるガソリンスタンド一体型水素ステーションを愛知県名古屋市にオープン
- 8月 福島県・秋田県・沖縄県でのメガソーラー発電事業の開始を決定
- 8月 鹿島製油所への溶剤脱れき装置および発電装置の設置を公表
- 10月 山口県でのメガソーラー発電事業の開始を決定
- 10月 (株)LIXILと業務提携契約を締結
- 10月 ファーストソーラー社と太陽電池モジュールの日本市場での販売事業に関する契約を締結
- 11月 かすみがうらメガソーラーが竣工
- 2月 インドネシアにおける燃料油の輸入・販売事業の開始を決定
- 2月 インドにおける潤滑油合併販売会社設立に向けた覚書を締結
- 3月 マレーシアLNG社とLNG売買契約を締結

JX開発

- 5月 オーストラリア北西大陸棚フィヌケインサウス油田が商業生産を開始
- 6月 オーストラリア北西大陸棚において探鉱区権益を取得
- 7月 オーストラリア北西大陸棚WA-49-R鉱区においてガスを発見
- 9月 マレーシア・サラワク州沖における新規探鉱区を取得
- 11月 ベトナム沖15-2鉱区ランドン油田の権益期間を延長
- 11月 マレーシア・サラワク州沖において探鉱区権益を取得

JX金属

- 4月 精密部材・コネクタ等を製造する掛川新工場が操業開始
- 11月 フラットパネルディスプレイ用および半導体用スパッタリングターゲットを生産する台湾日鑛金属股份有限公司龍潭工場が竣工
- 12月 銅精鉱・硫酸兼用船（鉱硫船）「鉱硫号」が竣工
- 1月 東邦チタニウム（株）がサウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合併事業について基本合意
- 3月 JX金属苫小牧ケミカルにおいてPCB廃棄物無害化処理の環境大臣認定を取得

事業戦略の進捗②（2014年4月～2014年10月）

JXエネルギー

- 5月 愛媛・香川でのメガソーラー発電事業を決定
- 6月 韓国ウルサンアロマティックス社において、パラキシレン製造装置が商業運転を開始
- 6月 室蘭製造所に輸入ナフサが初入港
- 6月 次世代医療として期待される再生医療・細胞治療研究用の培地を新発売
- 7月 水島製油所に石油コークス発電設備の新設を決定
- 7月 水素事業運営会社「株式会社ENEOS水素サプライ&サービス」の設立を決定
- 7月 いわきメガソーラー発電所が送電開始
- 7月 インドに潤滑油合併販売会社の設立を決定
- 10月 家庭用燃料電池事業体制の見直しを決定
- 10月 家庭向け電力小売事業への参入を決定

JX開発

- 5月 マレーシア・サラワク州沖ランガス田の開発移行を決定
- 5月 パプアニューギニアのLNGプロジェクトにおいて、LNGの出荷を開始
- 7月 米国における石炭火力発電所の排ガス活用による原油増産プロジェクトの開始を決定
- 8月 オーストラリア北西大陸棚WA-435-P鉱区において原油を発見
- 8月 ベトナム南部海上05-1b and 05-1c鉱区においてガス・コンデンセート層を発見

JX金属

- 4月 チタン事業構造改革の推進を決定
- 5月 カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおいて銅精鉱生産を開始
- 7月 電解銅箔事業の構造改革を決定
- 8月 バイオマイニング技術の商業化適用開始を決定
- 8月 カセロネス銅鉱山で生産した銅精鉱の出荷第一船が佐賀関製錬所に到着

第2次中計の進捗（エネルギー事業）

第2次中計戦略	2014年10月までの主な取り組み
基幹事業である石油精製販売の収益力強化	室蘭製油所の石化工場化に向けた原油処理停止
	鹿島製油所へのSDA建設を決定（ボトム対策）
	水島製油所への石油コークス発電設備建設を決定（ボトム対策）
	Dr. Driveリニューアルの推進
エネルギー変換企業としての事業拡大の追求	八戸・釧路LNG基地の建設が進捗
	メガソーラー発電事業の推進
	ファーストソーラー社と太陽電池の日本における販売契約を締結
	（株）Lixilとの業務提携契約を締結
	海老名、名古屋にガソリンスタンド一体型水素ステーションをオープン
	電力小売事業への参入を決定
海外市場におけるプレゼンス確立	インドネシアにおいて燃料油の販売事業開始を決定
	韓国パラキシレン製造工場が商業運転開始
	インドにおける潤滑油販売合併会社を設立

水島製油所コークス発電プロジェクト

◆ 2018年4月運転開始予定

- ✓ 水島製油所の重質油残渣である石油コークスを燃料として発電
- ✓ 発生した電力は製油所内で使用するとともに、余剰分を新電力（PPS）として販売

- エネルギー変換企業としての電力事業拡大
- 製油所で使用するエネルギーコストを低減

コークスボイラ 蒸発量：530トン/時
タービン発電設備 発電能力：110,000kW

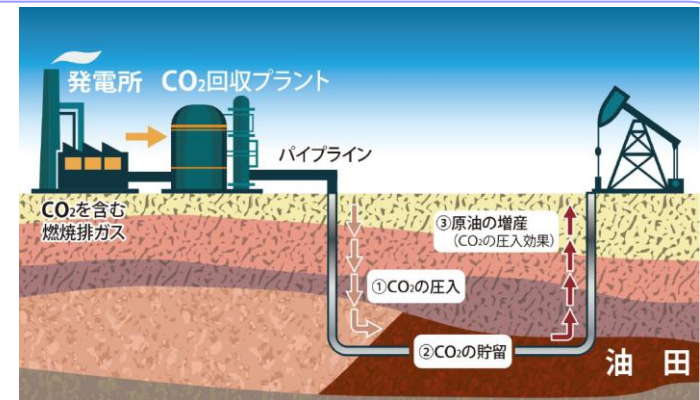
第2次中計の進捗（石油・天然ガス開発事業）

第2次中計戦略	2014年10月までの主な取り組み
探鉱を主体とした埋蔵量・生産量の拡大 地域・技術のフォーカスによる優位性の確立	（オーストラリア） フィヌケインサウス油田が生産開始 探鉱鉱区権益を取得（WA-320-P鉱区, WA-155-P(2) 鉱区） WA49-R鉱区でガス層を発見 WA435-P鉱区で原油を発見
	（マレーシア） サラワク州沖深海で新規探鉱2鉱区（2F・3F）
	（ベトナム） 05-1b/c鉱区で天然ガス・コンデンセート層を確認 ランドン油田権益の期間延長を決定
	（パプアニューギニア） LNGプロジェクトが稼働を開始
	（米国） 石炭火力発電所の排ガス活用による原油増産プロジェクトの開始を決定

CO₂-EORプロジェクト（米国）

- ◆ 2014年8月建設着工
- ◆ 2016年第4四半期稼働開始（予定）
- 老朽化した油田における原油生産量の飛躍的増加
- 温暖化ガス（CO₂）の低減

原油増産効果：累計約6,000万バレル
 CO₂排出削減効果：約160万トン/年



第2次中計の進捗（金属事業）

第2次中計戦略	2014年10月までの主な取り組み
（資源開発） 鉱山権益拡大による高収益体制の構築	カセロネス銅鉱山で銅精鉱の生産を開始 バイオマイニング技術の商用化適用開始を決定
（銅製錬） 世界トップクラスのコスト競争力を有する事業体制を構築	銅精鉱・硫酸兼用船「鉱硫号」が竣工し、2隻体制がスタート 玉野製錬所において、パーマネントカソード化による電解工程効率化を推進
（電材加工） 各製品市場で世界トップクラスのシェアを維持・拡大	精密部材・コネクタ等を製造する掛川新工場が操業開始 スパッタリングターゲット材を製造する台湾新工場が竣工 世界最高強度を有するチタン銅箔の販売を開始 中国のめっき設備を増強
（環境リサイクル） ゼロエミッション環境配慮型の国際資源循環ビジネスを構築	各種メタル生産拠点の集約・効率化を実施 低濃度PCB廃棄物無害化処理事業の環境大臣認定を取得

カセロネスプロジェクト（チリ）

◆ 2014年5月 銅精鉱生産開始

初期投資額：42億ドル
 生産期間：2013～2040年（28年間）
 SX-EW電気銅生産開始 2013年3月
 銅精鉱生産開始 2014年5月

生産計画：

		当初10年間	28年平均	28年合計
銅	精鉱（銅量）	15万トン/年	11万トン/年	314万トン
	SX-EW電気銅	3万トン/年	1万トン/年	41万トン
	合計	18万トン/年	12万トン/年	355万トン
モリブデン		3千トン/年	3千トン/年	87千トン

- 28年間の長期に亘り、銅精鉱の安定調達に寄与
- 資源・製錬のバランスの取れた高収益事業体制を構築



株主還元方針

還元に関する基本方針

連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、
安定的な配当の継続に努めてゆく。

第2次中計期間における還元の考え方

基本方針に基づき、第2次中計期間（2013～15年度）においては、
1株当たり年間16円の配当の継続に努める。
既存事業からの収益を安定的に確保し、戦略投資からの
リターンの実現が見通された段階で、増配を軸とした
株主還元の拡大をはかる。

参考）配当金推移

	2010	2011	2012	2013	2014（予想）
配当（円/株）	15.5	16.0	16.0	16.0	16.0
一株利益（円/株）	34	69	64	43	28

*負ののれん一括償却益を除く

2014年度第2四半期決算
(2014年4月1日～2014年9月30日)

2014年度 第2四半期決算概要 (前年比)

* 3月から8月の平均 (≒到着ベース)

2013年度 第2四半期 (実績)

	103
暦年へ-ス (342)	323
暦年へ-ス (96)	99
	(億円)
売上高	57,777
営業利益	1,394
営業外損益	367
経常利益	1,761
(うち在庫影響)	(646)
在庫影響除き経常利益	1,115
特別損益	▲70
当期純利益	897

2014年度 第2四半期 (実績)

	105
暦年へ-ス (314)	313
暦年へ-ス (102)	103
	(億円)
売上高	54,424
営業利益	143
営業外損益	277
経常利益	420
(うち在庫影響)	(▲296)
在庫影響除き経常利益	716
特別損益	▲59
当期純利益	177

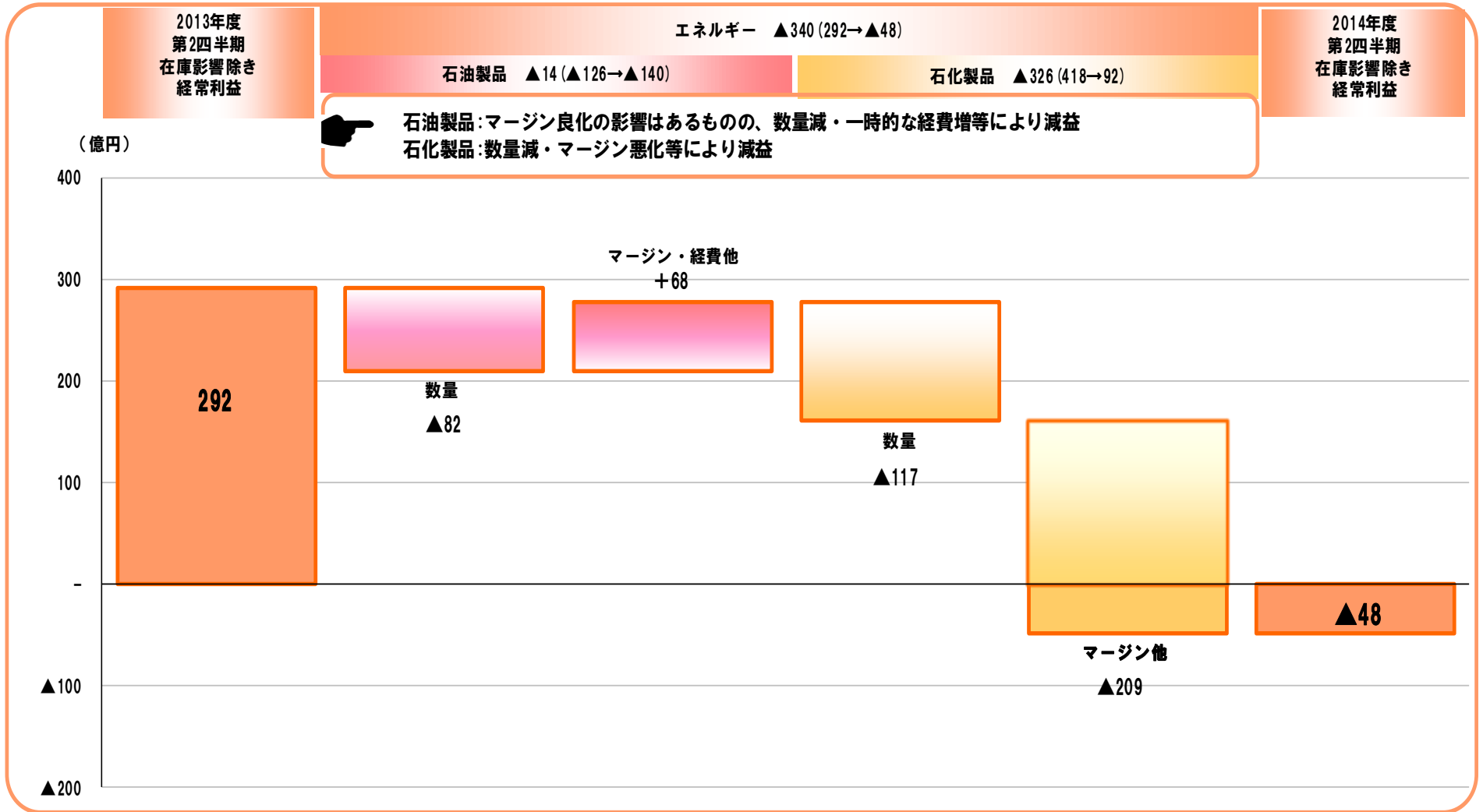
差 異

	+2	+2%
暦年へ-ス (▲28)	▲10	▲3%
暦年へ-ス (+6)	+4	+4%
	(億円)	
	▲3,353	▲6%
	▲1,251	▲90%
	▲90	▲25%
	▲1,341	▲76%
	(▲942)	(-)
	▲399	▲36%
	+11	-
	▲720	▲80%

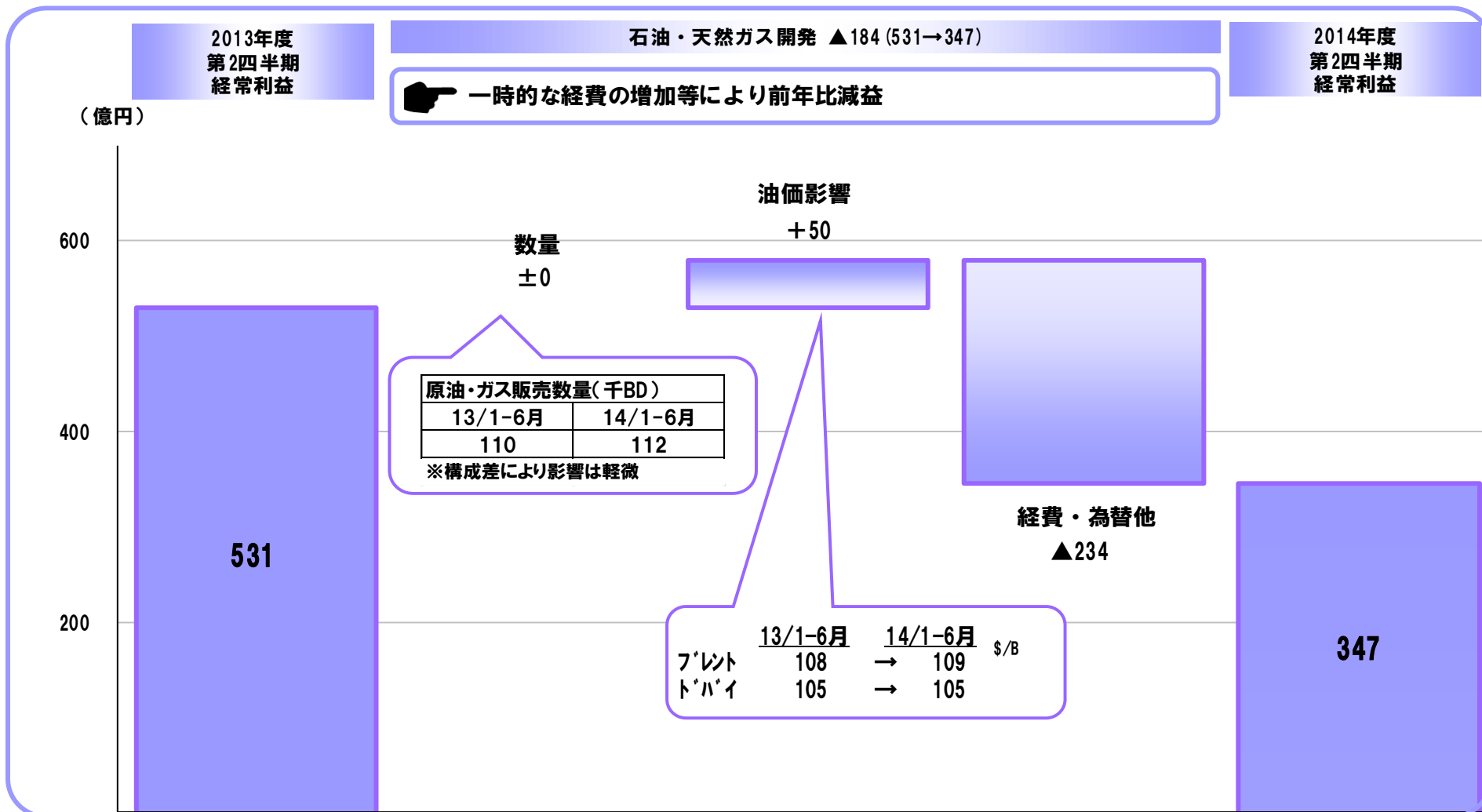
2014年度第2四半期 セグメント別経常利益（前年比）

	2013年度 第2四半期 (実績)	2014年度 第2四半期 (実績)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	914	▲353	▲1,267	-
（うち在庫影響）	(622)	(▲305)	(▲927)	-
在庫影響除き	292	▲48	▲340	-
（うち石油製品）	(▲126)	(▲140)	(▲14)	-
（うち石油化学製品）	(418)	(92)	(▲326)	▲78%
石油・天然ガス開発事業	531	347	▲184	▲35%
金属事業	196	239	+43	+22%
（うち在庫影響）	(24)	(9)	(▲15)	▲63%
在庫影響除き	172	230	+58	+34%
その他	120	187	+67	+56%
経常利益 計	1,761	420	▲1,341	▲76%
在庫影響除き	1,115	716	▲399	▲36%

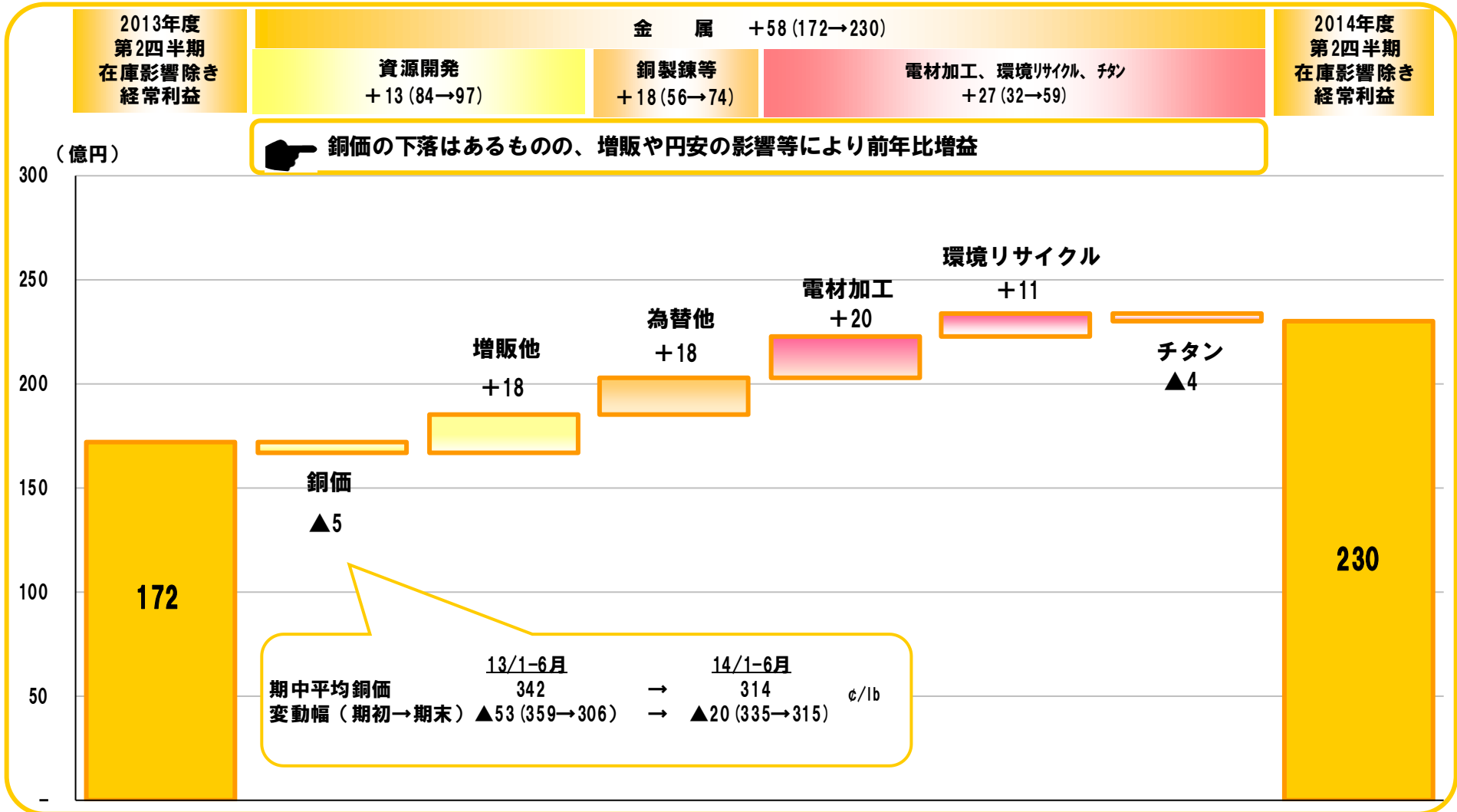
2014年度 第2四半期 エネルギー事業 経常利益増減 (前年比)



2014年度 第2四半期 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減 (前年比)



2014年度 第2四半期 金属事業 経常利益増減 (前年比)



2014年9月末 連結バランスシート
2014年度第2四半期 連結キャッシュフロー

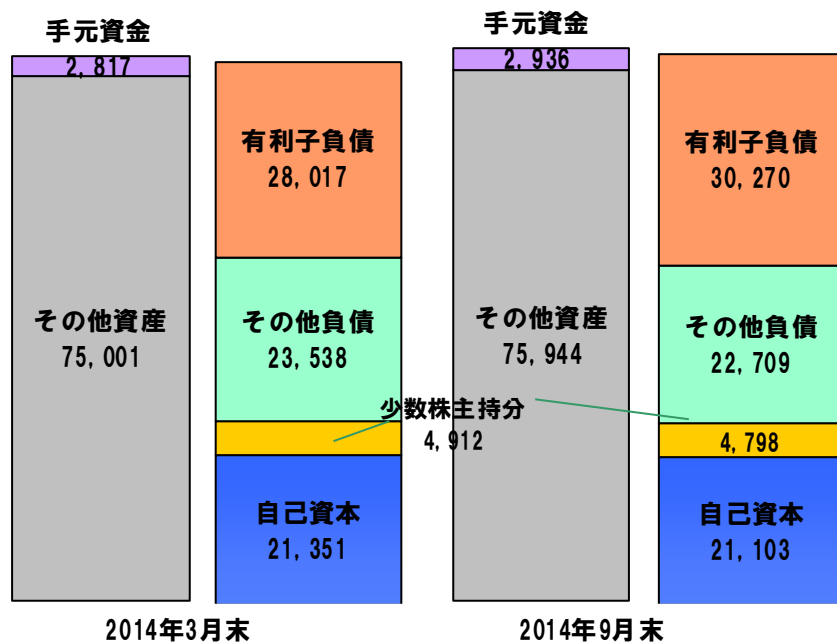


(連結バランスシート)

(億円)

総資産：77,818

総資産：78,880



手元資金を除いた
ネット有利子負債は
2,134億円増加
(ネットキャッシュ
フローのマイナス
[2,201億円]等によ
り)

(連結キャッシュフロー)

(億円)

経常利益	420
減価償却費	936
運転資金	▲623
法人税他	▲358
営業キャッシュフロー	375
投資キャッシュフロー	▲2,205
フリーキャッシュフロー	▲1,830
配当他	▲371
ネットキャッシュフロー	▲2,201

	2014年3月末 (実績)	2014年9月末 (実績)
自己資本比率	27.4%	26.8%
ネットD/Eレシオ	1.18	1.30

2014年度決算見通し (2014年4月1日～2015年3月31日)

- ✓ 2014年10月以降の見通し前提は、原油価格95ドル/バーレル、銅価320セント/ポンド、為替レート105円/ドル

【前回公表時（2014年7月）前提条件】

2014年7月～2015年3月

- 原油価格：105ドル/バーレル
- 銅価：320セント/ポンド
- 為替レート：100円/ドル

2014年度 通期見通し 概要 (前回見通し比)

* 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

原油代(トバイ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)
売上高
営業利益
営業外損益
経常利益 (うち在庫影響)
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2014年度 見通し (7月公表)	
	105
暦年へ-ス (317)	317
暦年へ-ス (101)	101
(億円)	
120,500	
1,750	
700	
2,450	
(▲250)	
2,700	
▲40	
1,200	

2014年度 見通し (今回)	
	100
暦年へ-ス (316)	316
暦年へ-ス (103)	104
(億円)	
117,200	
1,050	
750	
1,800	
(▲700)	
2,500	
▲300	
700	

差 異			
	▲5		▲5%
暦年へ-ス (▲1)	▲1	暦年へ-ス (▲0%)	▲0%
暦年へ-ス (+2)	+3	暦年へ-ス (+2%)	+3%
(億円)			
▲3,300		▲3%	
▲700		▲40%	
+50		+7%	
▲650		▲27%	
(▲450)		(-)	
▲200		▲7%	
▲260		-	
▲500		▲42%	

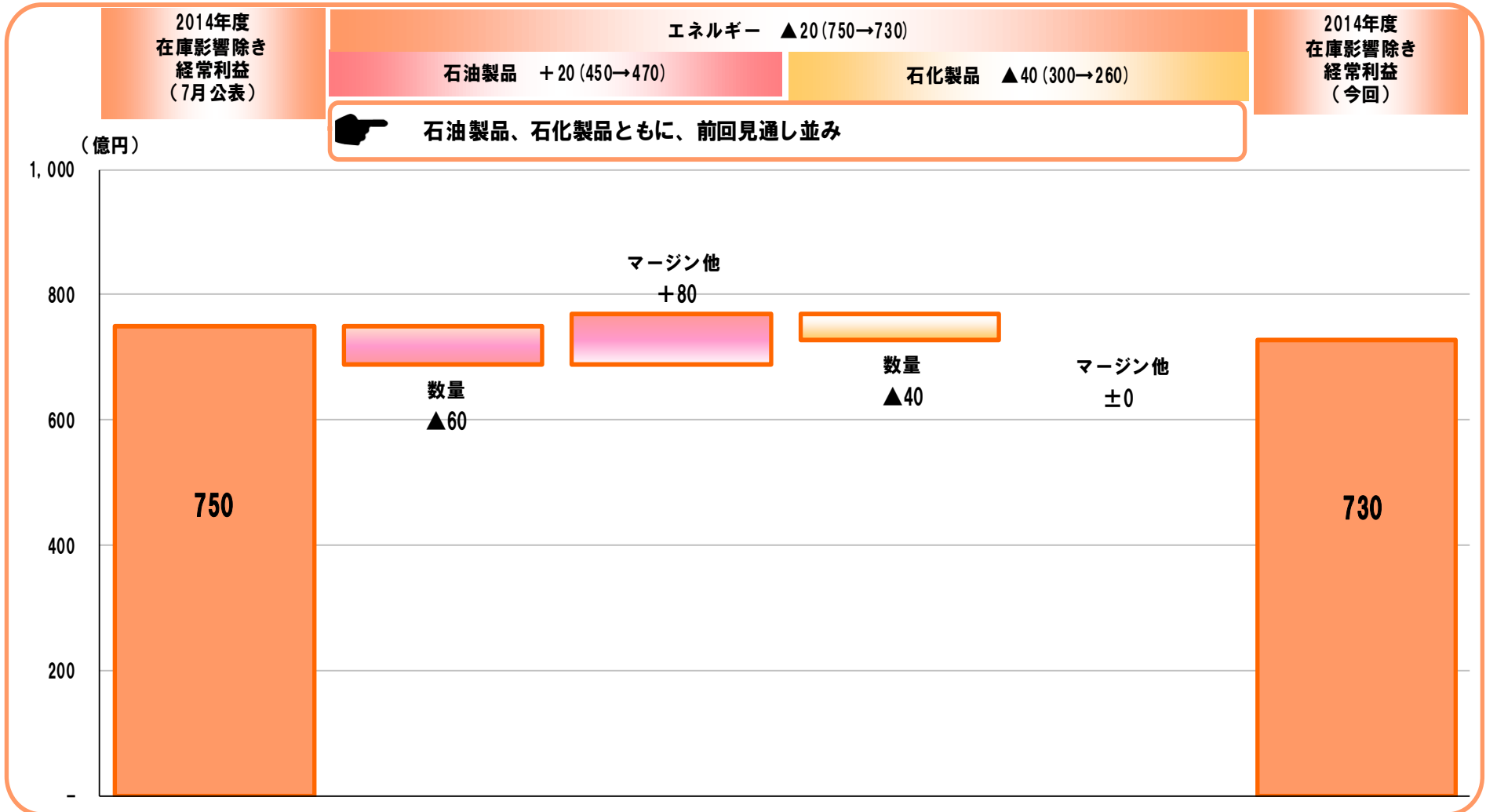
2014年度 セグメント別経常利益（前回見通し比）



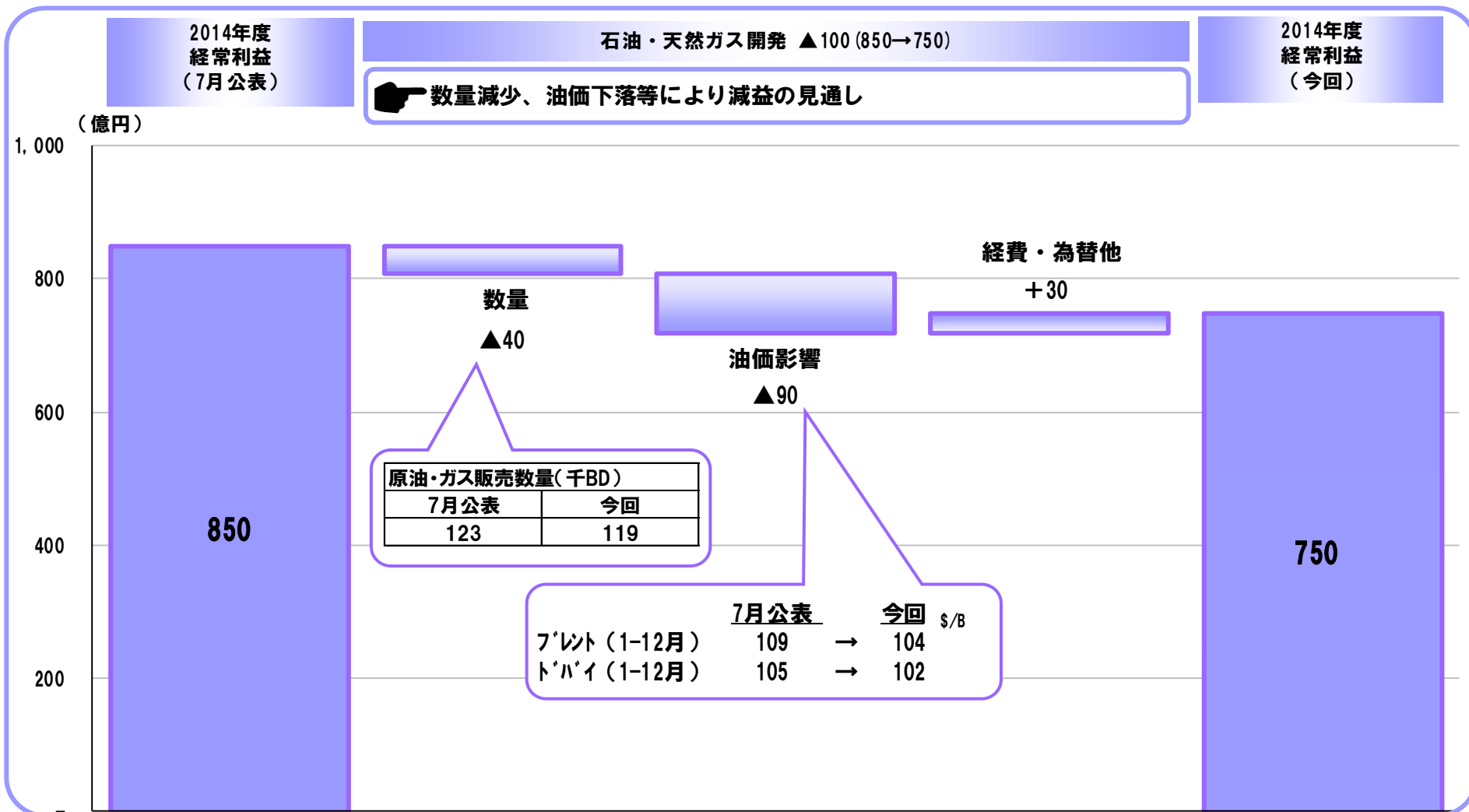
	2014年度 見通し (7月公表)	2014年度 見通し (今回)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	<u>500</u>	<u>20</u>	<u>▲480</u>	<u>▲96%</u>
（うち在庫影響）	(<u>▲250</u>)	(<u>▲710</u>)	(<u>▲460</u>)	-
在庫影響除き	<u>750</u>	<u>730</u>	<u>▲20</u>	<u>▲3%</u>
（うち石油製品）	(<u>450</u>)	(<u>470</u>)	(<u>+20</u>)	+4%
（うち石油化学製品）	(<u>300</u>)	(<u>260</u>)	(<u>▲40</u>)	▲13%
石油・天然ガス開発事業	<u>850</u>	<u>750</u>	<u>▲100</u>	<u>▲12%</u>
金属事業	<u>700</u>	<u>630</u>	<u>▲70</u>	<u>▲10%</u>
（うち在庫影響）	(<u>-</u>)	(<u>10</u>)	(<u>+10</u>)	-
在庫影響除き	<u>700</u>	<u>620</u>	<u>▲80</u>	<u>▲11%</u>
その他	<u>400</u>	<u>400</u>	<u>±0</u>	-
経常利益 計	<u>2,450</u>	<u>1,800</u>	<u>▲650</u>	<u>▲27%</u>
在庫影響除き	<u>2,700</u>	<u>2,500</u>	<u>▲200</u>	<u>▲7%</u>

2014年度 エネルギー事業 経常利益増減

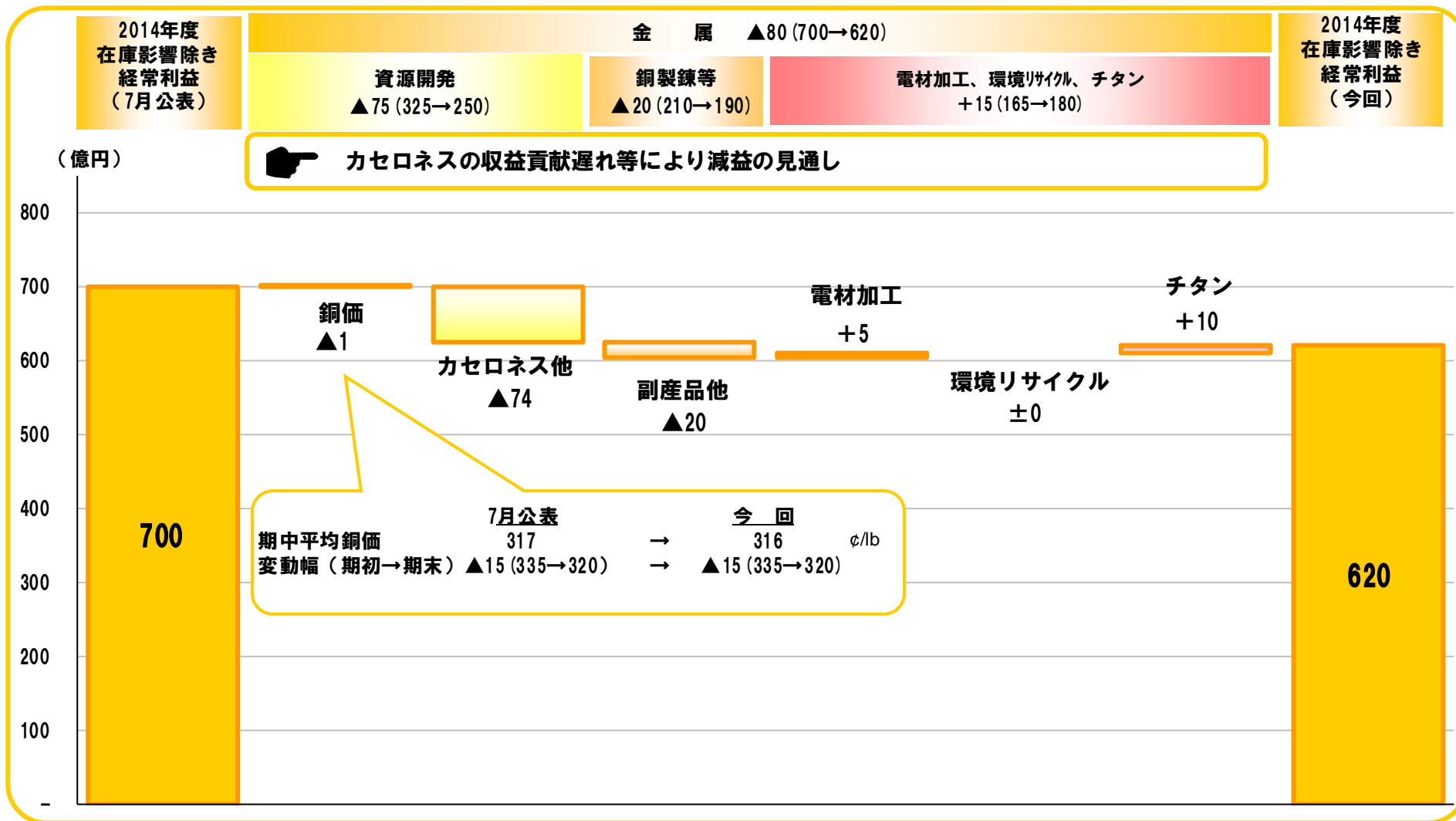
(前回見通し比)



2014年度 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減 (前回見通し比)



2014年度 金属事業 経常利益増減 (前回見通し比)



前提条件

	2013年度			2014年度		
	1Q	上期	通期	1Q	上期	通期
	実績	実績	実績	実績	実績	見通し (11月公表)
共通						
為替レート (円/ドル)	99	99	100	102	103	104
エネルギー						
ドバイ原油価格<年度>* (ドル/バレル)	103	103	105	105	105	100
石油・天然ガス開発						
原油換算販売数量 (千バレル/日)	115	110	115	115	112	119
ブレント原油価格<暦年> (ドル/バレル)	113	108	109	108	109	104
金属						
銅価格LME<暦年> (セント/ポンド)	360	342	332	319	314	316
銅鉱山権益生産量 (千トン/期・年)	28	59	127	33	65	166
PPC銅販売量 (千トン/期・年)	148	289	588	152	307	621
圧延銅箔販売量 (千km/月)	2.5	3.0	3.0	4.0	4.0	3.7
精密圧延品生産品販売量 (千トン/月)	3.3	3.4	3.4	3.7	3.8	3.9
環境リサイクル金回収量 (トン/期・年)	1.3	3.1	6.1	1.3	3.0	5.9

*到着ベース

感応度

■前提条件（2014年10月以降）

為替：105円／ドル

原油：95ドル／バーレル
(ドバイスポット)

銅価：320セント／ポンド

■市況変動による2014年度経常利益への影響額

項目	変動幅	変動項目	(億円) 影響度	
為替レート	1円/ドル 円安	エネルギー（燃費増、石化マージン良化等）	(±)	0
		石油・天然ガス開発	(+)	5
		金属（マージン良化、為替換算差等）	(+)	5
		小計	(+)	10
		在庫影響	(+)	70
		合計	(+)	80
原油FOB (ドバイスポット)	1ドル/バーレル 上昇	エネルギー（燃費増等）	(-)	10
		石油・天然ガス開発	(+)	5
		小計	(-)	5
		在庫影響	(+)	80
		合計	(+)	75
銅価 (LME)	10セント/ポンド 上昇	金属	(+)	20
		合計	(+)	20

*石油・天然ガス開発・金属は10～12月（3か月間）の影響額です。

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化、
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。